

第2回ブロックチェーンに関する官民推進会合 について



2020年10月29日

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室

本日の検討事項

1. 本日の議論の背景と目的

2. 分散型IDの取組

2.1 OpenIDファウンデーション・ジャパン

2.2 野村総合研究所/NRIセキュアテクノロジーズ

2.3 内閣官房デジタル市場競争本部事務局

2.4 Keychain

3. 構成員からのご意見

本日の検討テーマ

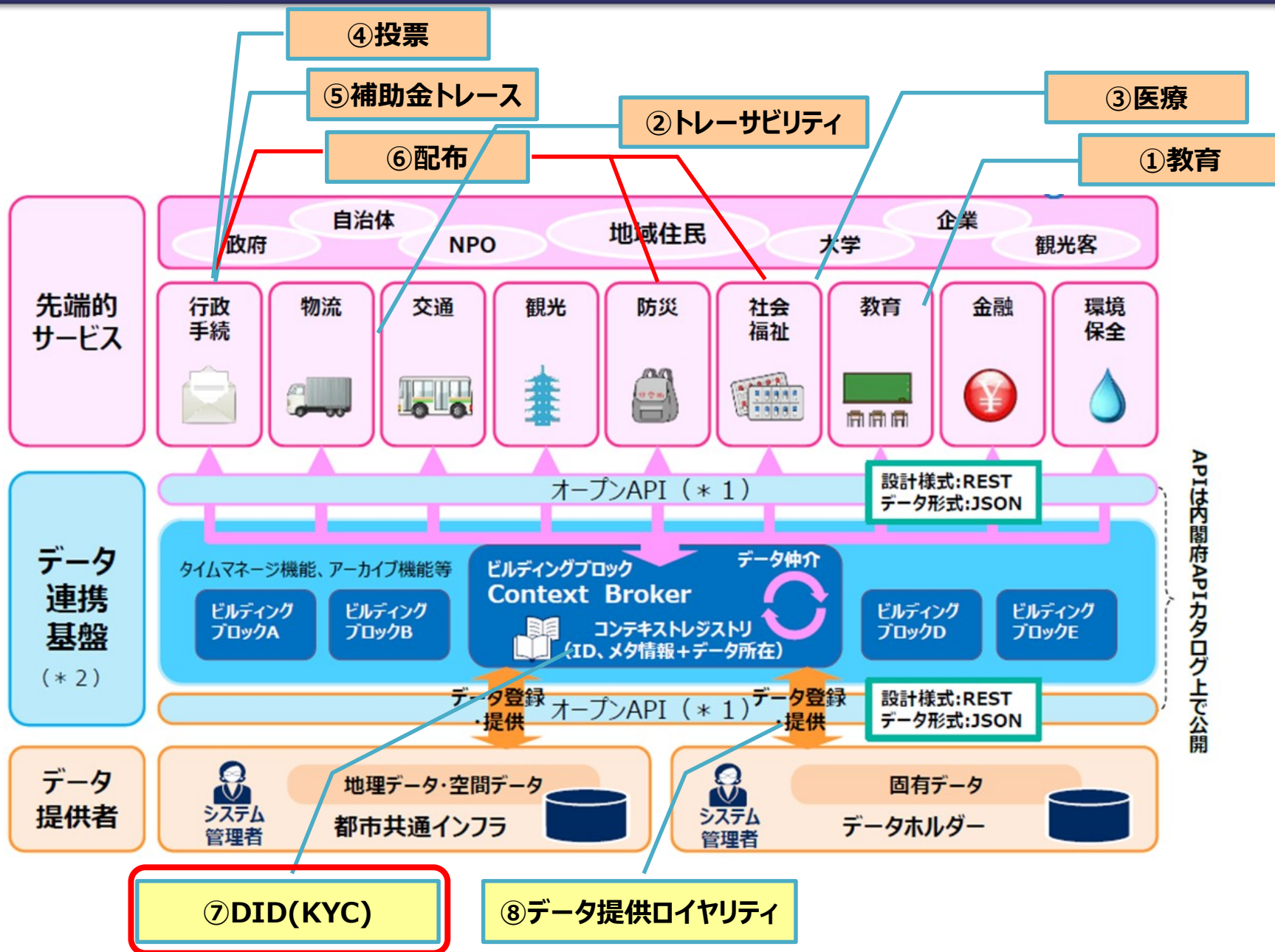
検討テーマ

分散型IDに関して、その有用性、課題を明確にし、ブロックチェーン技術適用のメリット／デメリットについて明確にすること

検討事項

1. 分散型IDに関して、その取組を行っている各企業、団体、内閣官房の取組をご紹介頂く
 2. ブロックチェーン技術の適用を考慮しつつも、特にブロックチェーン適用を必須条件とせず、その得失、適用上の課題等について明確にする
- ※ 今回出された意見については、次回(第3回)においても引き続き議論を継続する

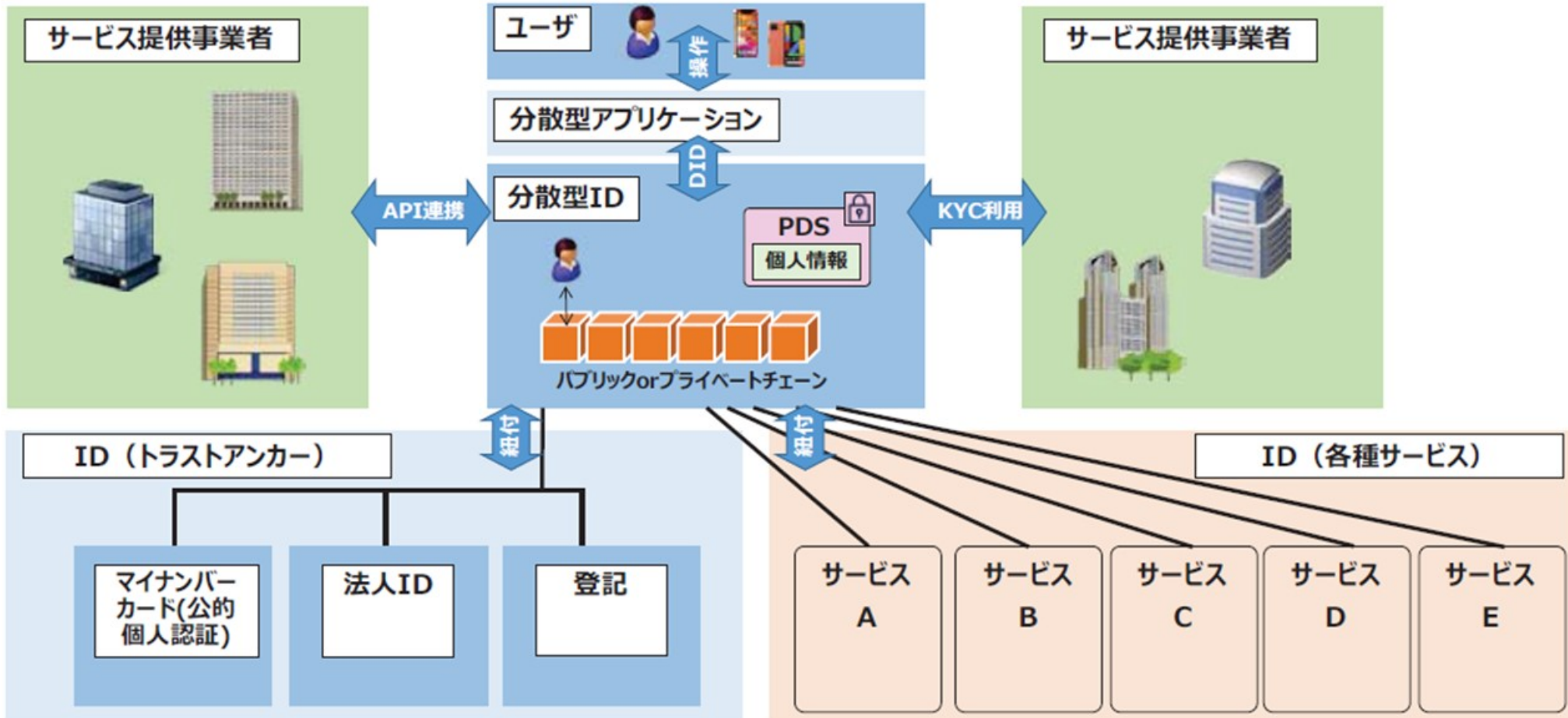
検討テーマと社会実装の位置づけ (案)



分散型IDイメージ

【デジタル市場競争に係る中期展望レポート】
内閣官房デジタル市場競争本部事務局
2020年6月16日

分散システムによりIDが発行される。非中央集権型で個人によるID管理。IDを元にパーソナルデータのアクセスをコントロール、当該IDにトラストアンカー（マイナンバーカード（公的個人認証）、法人ID、登記等）を紐付けることで、各種API接続やKYCに利用。



IDに関して指摘されている課題（例）

1. The Proximity Problem（近接問題）

オンラインのやりとりにおいては、取引相手がどのような人なのか、そもそも人なのかすら分からないため、不正の余地がある。オフラインの場合は対面でのやりとりとなるため、不正の余地が少ない。

2. The Scale Problem（スケール問題）

Google や Facebook 等のソーシャルログインが一般に利用されているが、いつ仕様が変わるかも分からないような外部サービスの導入に積極的ではないサービスもあり、1つのIDによるスケーラビリティは限定的になってしまう。

3. The Flexibility Problem（柔軟性問題）

現状のアイデンティティ関連ソリューションは、スキーマやアトリビュートの仕様が限定的で柔軟性に欠けている。

4. The Privacy Problem（プライバシー問題）

個人識別子を元にデータはコピーされ企業保有のストレージに集積されることになるが、そのセキュリティが100%守られているとは限らない。

5. The Consent Problem（同意問題）

個人の同意なしにデータの提供がされてしまうことがある。

APPENDIX

本推進会合のゴール及び検討事項

本推進会合のゴール

「ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題」の解決手段として、ブロックチェーンの有用性を官民共同で検討、地方自治体と協力することによりスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略を確立すること

検討事項

1. ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題において、その解決手段としてブロックチェーンが有効と考えられる項目を洗い出す
2. 各課題において、ブロックチェーンを適用する上での課題（技術的・法的制約など）、得失について明確化し、今後の社会実装へ向けての必要事項を議論する
3. 上記課題をスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略として考えるにあたり、民間及び行政における先導的取り組みの成果を共有するとともに地方自治体のニーズを把握して、適切な提案につなげる

ブロックチェーンに関する官民推進会合概要

ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題の解決手段として、ブロックチェーンの有用性を官民連携して検討、地方自治体と協力しスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略を策定する

<p>事務局</p>	<p>Hello, Future!  新経済連盟 Japan Association of New Economy</p> <p>内閣官房 Cabinet Secretariat IT室</p>
<p>民間企業及び 関係省庁以外 の参加組織</p>	<p> JBA Japan Blockchain Association</p> <p></p> <p> <small>国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター</small></p> <p> IPA Better Life with IT 情報処理推進機構</p>
<p>形態</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間側は新経連、行政側は内閣官房IT室の共同事務局 ● 【ポストコロナの社会課題を解決する手段】として【ブロックチェーン技術】が適切と思われる事例について、事前に事務局にて情報収集する ● そのうち複数個の実装例につき、各回ごとにテーマを絞って議論 ● 出口としてスマート(スーパー)シティを想定、受容性のある自治体を招聘 ● 議論の結果は新経連からの提言としてまとめ、翌年度IT戦略に反映する
<p>補足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間企業の意見は新経連がJBA,BCCCなどの協力を得て整理する ● 議論するテーマに応じた関係省庁ヒアリング、参加要請はIT室が担当する ● 原則、非金融分野を取り上げる。金融分野では既に制度整備が進んでおり、民間からの制度改善要望等は本協議会のテーマとしない